

2016年度（平成28年度） 金沢大学大学院人間社会環境研究科（第2期募集）

入学試験問題

試験科目	経済理論		
問題区分	一般・社会人・外国人共通	解答用紙枚数	2枚

次の設問から2問を選択して解答しなさい。なお、1つの設問につき1枚の解答用紙を使用すること。解答用紙には選択した設問番号を明記すること。

設問1 生産財部門（第1部門）と消費財部門（第2部門）の2部門からなる経済における再生産について、次の各問いに答えなさい。

(1) 資本制経済において、順調な再生産がおこなわれるための条件を5つ答えなさい。ただし、両部門の生産の有機的構成は同一で、固定資本は存在しないと仮定する。

(2) 単純再生産表式を用いて、(1)の条件を毎期満たすような資本蓄積経路が存在するための条件を導出しなさい。ただし使用する記号に関して、価値で測った各部門の生産を X_i （第1部門： $i=1$ 、第2部門： $i=2$ 、以下も同様）、不変資本を C_i 、可変資本を V_i 、剰余価値を M_i としなさい。その他必要な記号については適宜定義したうえで使用しなさい。

(3) (2)と同様に、拡大再生産表式を用いて、均衡蓄積軌道の存在とそれが存在するための条件を導出しなさい。

設問2 以下の設問(1)及び(2)の両方に答えなさい。

(1) モラルハザード及びアドバースセレクションとは、どのようなことかそれぞれ200字以内で説明しなさい。

(2) モラルハザード及びアドバースセレクションが生じるメカニズムとその対処方法について、簡単なモデルを用いて説明しなさい。

設問3 労働市場を考慮し、賃金率の変化や価格水準の変化を分析するマクロ経済モデルとして総需要・総供給モデルがある。総需要・総供給モデルに関する以下の問題に答えなさい。

(1) 労働市場の分析から、総供給関数を導出しなさい。

(2) IS-LMモデルから、総需要関数を導出しなさい。

(3) 上の(1)および(2)で導出した総供給関数と総需要関数をもとに財政・金融政策の効果について説明しなさい。

2016年度(平成28年度) 金沢大学大学院人間社会環境研究科(第2期募集)
入学試験問題

試験科目	経営学(会計学を含む)		
問題区分	外国人留学生特別選抜	解答用紙枚数	2

次の設問から 2 問を選択して解答しなさい。なお、1つの設問につき1枚の解答用紙を使用すること。解答用紙には選択した設問番号を明記すること。

設問1 大企業の組織で意思決定の階層的分業は一般的にどのように行われるかを述べた後、組織内もしくは組織外の状況によってそのあり方がどのように修正されるべきかを論じなさい。

設問2 企業における知識・資源・組織能力と競争優位との関係について論じなさい。

設問3 「資本と利益の区別の原則(資本取引・損益取引区別の原則)」の内容について説明しなさい。さらに、貸借対照表の株主資本の各項目について説明しなさい。ただし、払込資本と稼得資本の違いを踏まえて説明すること。

設問4 包括利益計算書のその他の包括利益に含まれる項目を3つ挙げ、それぞれについて説明しなさい。さらに、財務諸表利用者の観点から見た場合、包括利益と純利益のどちらの指標が有用と考えられるか論述しなさい。

2016年度(平成28年度) 金沢大学大学院人間社会環境研究科(第2期募集)
入学試験問題

試験科目	経営学(会計学を含む)		
問題区分	外国人留学生特別選抜	解答用紙枚数	2

次の設問から 2 問を選択して解答しなさい。なお、1つの設問につき1枚の解答用紙を使用すること。解答用紙には選択した設問番号を明記すること。

設問1 大企業の組織で意思決定の階層的分業は一般的にどのように行われるかを述べた後、組織内もしくは組織外の状況によってそのあり方がどのように修正されるべきかを論じなさい。

設問2 企業における知識・資源・組織能力と競争優位との関係について論じなさい。

設問3 「資本と利益の区別の原則(資本取引・損益取引区別の原則)」の内容について説明しなさい。さらに、貸借対照表の株主資本の各項目について説明しなさい。ただし、払込資本と稼得資本の違いを踏まえて説明すること。

設問4 包括利益計算書のその他の包括利益に含まれる項目を3つ挙げ、それぞれについて説明しなさい。さらに、財務諸表利用者の観点から見た場合、包括利益と純利益のどちらの指標が有用と考えられるか論述しなさい。

2016年度(平成28年度) 金沢大学大学院人間社会環境研究科(第2期募集)
入学試験問題

試験科目	経済史		
問題区分	外国人留学生	解答用紙枚数	1枚

以下の問について、アメリカ合衆国、ヨーロッパ、中国、および日本のいずれかを対象地域として取り上げ、解答しなさい。なお、どの地域を取り上げて解答しているのか、冒頭に明記してください。

設問 近現代において一国の関税が一般的に大きく引き下げられた、あるいは大きく引き上げられた事例を少なくとも一つ取り上げて、それがその国内外の輸出入、生産、所得、雇用に与えた影響を論じつつ、関税政策の一般的な経済的効果についても論じなさい。

2016年度（平成28年度） 金沢大学大学院人間社会環境研究科（第2期募集）

入学試験問題

試験科目	経済政策論（社会政策論を含む）		
問題区分	一般・社会人・外国人共通	解答用紙枚数	2枚

次の設問から2問を選択して解答しなさい。なお、1つの設問につき1枚の解答用紙を使用すること。解答用紙には選択した設問番号を明記すること。

設問1 銀行は融資に際して「逆選択」問題に直面する。金融の「逆選択」と、それへの銀行の対処法について論述しなさい。

設問2 政府が租税体系を構築する際に依拠する「課税原則」を列挙し、論述しなさい。

設問3 日本的経営の「三種の神器」の1つである「企業別労働組合」の意義を説明した上で、現代の日本社会・経済に照らして「企業別労働組合」の課題を論述しなさい。

設問4 中国の2015年の実質経済成長率は6.9%であったが、それは25年ぶりの低い伸びであった。こうした中国の経済成長の減速は景気循環を反映したものではなく、中国経済が構造転換期を迎えていることを意味している。中国経済の構造問題と課題を列挙し、論述しなさい。